

2 福祉総室（中南地方福祉事務所）

I 生活保護

1 被保護世帯数

管内の被保護世帯数は、昭和60年度に1,120世帯だったのが逡減し、平成5年度からは600世帯台で推移したが、平成9年度に板柳町が編入したことに伴い800世帯台となった以後年々増加し、平成13年度には1,000世帯を超えた。平成16年度は藤崎町と常盤村が町村合併され（H17.3.28 藤崎町：藤崎町、常盤村）、平成17年度は6町村が市町村合併され（H17.4.1 青森市：浪岡町、青森市 H18.1.1 平川市：平賀町、尾上町、碓ヶ関村 H18.2.27 弘前市：岩木町、相馬村、弘前市）、平成17年度月平均被保護世帯数601世帯と半数近くに減少した。その後は増加が続き、平成26年度の783世帯をピークに減少傾向となっていた。平成30年度月平均被保護世帯数は758世帯と前年度より若干増加したが、令和元年度以降は再び減少傾向にあり、令和3年度は727世帯となっている。

世帯類型別では依然として高齢者世帯の占める比率が高く、令和3年度は全体の73.9%と、県平均の63.8%を大きく上回っている。また、母子世帯は0.7%、傷病・障害者世帯は14.7%、その他の世帯は10.7%と、いずれも県平均の母子世帯2.1%、傷病・障害者世帯21.4%、その他世帯12.7%を下回っている。

労働力類型別では、非稼働世帯の占める比率が依然として高く、令和3年度においては91.2%（県平均は91.5%）である。

2 被保護人員

平成17年度は管内町村の市町村合併により、平成17年度月平均被保護人員810人と減少したが、以後増加が続き、平成26年度月平均被保護人員は981人となった。平成27年度から減少傾向にあり、平成30年度月平均被保護人員は901人と前年度より若干増加したが、令和元年度以降再び減少傾向にあり、令和3年度は841人となっている。

3 保護率

管内の保護率（人口千人に対する被保護人員の割合）は、平成7年度は7パーミル台であったが、被保護人員の増加により年々保護率が上昇し、平成13年度は11パーミル台、平成16年度は13.56パーミルとなり、市町村合併後の平成17年度の保護率は14.78パーミルに上昇し、以後さらに上昇して平成24年度以降は19パーミル台で推移しており、令和3年度の保護率は19.08パーミルとなっている。

4 扶助別人員

令和3年度の月平均扶助別人員は、医療扶助が779人で被保護人員全体841人の92.6%を占め、以下、生活扶助が732人（87.0%）、住宅扶助が479人（57.0%）、介護扶助が350人（41.6%）、教育扶助が2人（0.2%）、などとなっている。

5 令和3年度生活保護統計

(I-1)被保護世帯数、被保護人員、保護率の推移

(単位：世帯、人、ポイント、パーミル)

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
西目屋村	被保護世帯数	実数	14	16	16	17	17
		指数	100.0	114.3	114.3	121.4	121.4
	被保護人員	実数	14	16	18	19	20
		指数	100.0	114.3	128.6	135.7	142.9
	保護率		11.48	10.67	13.11	13.93	15.91
藤崎町	被保護世帯数	実数	204	207	206	207	210
		指数	100.0	101.5	101.0	101.5	102.9
	被保護人員	実数	258	255	252	249	249
		指数	100.0	98.8	97.7	96.5	96.5
	保護率		17.28	17.18	17.07	17.06	17.21
大鰐町	被保護世帯数	実数	157	163	164	160	149
		指数	100.0	103.8	104.5	101.9	94.9
	被保護人員	実数	192	198	197	190	175
		指数	100.0	103.1	102.6	99.0	91.1
	保護率		20.67	21.85	22.17	21.99	20.55
田舎館村	被保護世帯数	実数	75	79	87	85	91
		指数	100.0	105.3	116.0	113.3	121.3
	被保護人員	実数	81	84	92	91	98
		指数	100.0	103.7	113.6	112.3	121.0
	保護率		10.49	11.01	12.25	12.27	13.46
板柳町	被保護世帯数	実数	296	294	282	268	261
		指数	100.0	99.3	95.3	90.5	88.2
	被保護人員	実数	351	348	324	309	299
		指数	100.0	99.1	92.3	88.0	85.2
	保護率		25.82	26.05	24.74	24.04	23.80
合計	被保護世帯数	実数	747	758	755	737	727
		指数	100.0	101.5	101.1	98.7	97.3
	被保護人員	実数	896	901	882	857	841
		指数	100.0	100.6	98.4	95.6	93.9
	保護率		19.13	19.51	19.36	19.13	19.08

(注) 月平均

県の保護率	23.38	23.40	23.45	23.42	23.15
国の保護率	16.7	16.6	16.4	16.3	16.3

国の保護率：令和3年度は令和4年3月分参考

(I-2) 世帯類型別世帯数

(単位：世帯、%)

区分	高齢者世帯		母子世帯		傷病・障害者世帯		その他の世帯	
	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比
平成29年度	500	67.0	7	0.9	134	18.0	105	14.1
平成30年度	522	68.8	7	0.9	137	18.1	93	12.3
令和元年度	535	70.9	7	0.9	127	16.8	86	11.4
令和2年度	535	72.7	6	0.8	114	15.5	81	11.0
令和3年度	537	73.9	5	0.7	107	14.7	78	10.7

(注) 月平均・小数点以下四捨五入のため、計が一致しない場合もある

〔令和3年度〕

(単位：世帯、%)

区分	高齢者世帯		母子世帯		傷病・障害者世帯		その他の世帯	
	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比
西目屋村	13	76.5	0	0.0	1	5.9	3	17.6
藤崎町	148	70.5	0	0.0	38	18.1	24	11.4
大鰐町	111	74.0	1	0.7	15	10.0	23	15.3
田舎館村	74	81.3	0	0.0	9	9.9	8	8.8
板柳町	192	74.1	4	1.5	42	16.2	21	8.1
合計	537	73.9	5	0.7	107	14.7	78	10.7

(注) 月平均・小数点以下四捨五入のため、計が一致しない場合もある

(I-3) 労働力類型別世帯数

(単位：世帯、%)

区分	働いている者のいる世帯							働いている者のいない世帯	
	世帯主が働いている世帯				世帯員のみ が働いてい る世帯	合計		世帯数	構成比
	常用	日雇	内職	その他		世帯数	構成比		
平成29年度	35	3	1	18	24	81	10.8	666	89.2
平成30年度	37	3	1	18	22	81	10.7	676	89.3
令和元年度	38	1	2	16	22	79	10.7	677	89.6
令和2年度	33	1	2	15	21	72	9.8	666	90.2
令和3年度	32	1	0	13	18	64	8.8	664	91.2

(注) 月平均・小数点以下四捨五入のため、計が一致しない場合もある

〔令和3年度〕

(単位：世帯、%)

区分	働いている者のいる世帯							働いている者のいない世帯	
	世帯主が働いている世帯				世帯員のみ が働いてい る世帯	合計		世帯数	構成比
	常用	日雇	内職	その他		世帯数	構成比		
西目屋村	0	0	0	2	0	2	11.8	15	88.2
藤崎町	7	0	0	2	6	15	7.2	194	92.8
大鰐町	7	1	0	3	5	16	10.7	133	89.3
田舎館村	0	0	0	0	1	1	1.1	90	98.9
板柳町	17	0	0	6	6	29	11.1	232	88.9
合計	32	1	0	13	18	64	8.8	664	91.2

(注) 月平均・小数点以下四捨五入のため、計が一致しない場合もある

(I-4)生活保護新規申請・廃止処理状況

(単位：世帯、人)

区分	申請		開始		取下	却下	翌年度への繰越	廃止	
	前年度からの繰越	年度内	世帯数	人員				世帯数	人員
平成29年度	3	120	82	95	13	25	3	87	90
平成30年度	3	137	100	113	4	28	7	82	87
令和元年度	7	132	100	91	10	39	10	86	91
令和2年度	10	120	73	84	17	35	5	96	101
令和3年度	5	130	75	86	9	44	6	100	104

〔令和3年度〕

(単位：世帯、人)

区分	申請		開始		取下	却下	翌年度への繰越	廃止	
	前年度からの繰越	年度内	世帯数	人員				世帯数	人員
西目屋村	0	3	2	3	0	1	0	2	2
藤崎町	1	34	17	19	3	13	2	22	22
大鰐町	1	17	9	9	2	7	0	21	23
田舎館村	2	29	18	22	2	10	1	18	20
板柳町	1	47	29	33	2	13	3	37	37
合計	5	130	75	86	9	44	6	100	104

(I-5) 扶助別人員

(単位：人、ポイント)

区分	被保護世帯		被保護人員		保護率 (%)	生活扶助		住宅扶助		教育扶助		介護扶助		医療扶助		医療扶助人員の内訳						その他の扶助 (月平均)		
	世帯数	指数	実人員	指数		人員	指数	人員	指数	人員	指数	人員	指数	人員	指数	入院			入院外			出産扶助	生業扶助	葬祭扶助
																精神	その他	小計	精神	その他	小計			
平成29年度	747	100.0	901	100.0	19.51	807	100.0	497	100.0	15	100.0	324	100.0	818	100.0	17	36	51	25	741	767	0	7	1
平成30年度	758	101.5	901	100.0	19.51	810	100.4	508	102.2	15	100.0	343	105.9	822	100.5	17	30	47	26	749	775	0	7	1
令和元年度	755	101.1	882	97.9	19.36	785	97.3	499	100.4	9	60.0	352	108.6	807	98.7	13	29	42	26	738	765	0	8	1
令和2年度	737	98.7	857	95.1	19.13	758	93.9	488	98.2	4	26.7	345	106.5	780	95.4	14	28	42	36	703	738	0	7	1
令和3年度	727	97.3	841	93.3	19.08	732	90.7	479	96.4	2	13.3	350	108.0	779	95.2	13	35	48	36	695	731	0	7	1

(注) 月平均・小数点以下四捨五入のため、計が一致しない場合もある

[令和3年度]

(単位：人)

区分	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助					医療扶助		その他の扶助			
				介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護医療院	地域密着型介護老人福祉施設	居宅	計	入院	外来	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助
西目屋村	15	6	0	1	2	0	0	6	9	1	17	0	0	0
藤崎町	218	153	2	4	5	0	0	94	103	21	207	0	1	0
大鰐町	145	88	0	4	5	0	2	55	66	7	154	0	2	0
田舎館村	88	58	0	0	2	0	1	50	53	6	84	0	0	0
板柳町	266	174	0	11	3	0	0	106	120	14	268	0	4	0
合計	732	479	2	20	17	0	3	310	350	48	731	0	7	1

(注) 月平均・小数点以下四捨五入のため、計が一致しない場合もある

(I-6)扶助費支給状況

(単位:円)

区 分	生 活	住 宅	教 育	介 護	医 療	出 産	生 業	葬 祭	就労自立給付金	進学準備給付金	施 設 事 務 費	合 計
平成 2 9 年度	412,124,562	105,099,523	2,469,312	64,906,803	688,188,975	0	1,679,771	1,910,706	0		16,469,555	1,292,849,207
平成 3 0 年度	403,694,374	110,560,898	2,083,302	69,992,309	695,619,362	0	1,175,290	1,816,092	41,314	0	13,889,298	1,298,872,239
令 和 元 年 度	387,081,477	113,538,842	1,143,625	69,901,224	695,364,729	0	1,678,866	2,484,903	138,178	100,000	13,958,517	1,285,390,361
令 和 2 年 度	358,979,582	107,525,410	474,893	61,246,381	684,385,489	0	1,487,743	2,163,856	79,385	200,000	12,457,946	1,229,000,685
令 和 3 年 度	352,618,762	107,313,030	193,976	64,143,845	657,687,933	363,480	1,369,584	1,919,178	73,511	300,000	12,049,189	1,198,032,488

〔令和3年度〕

区 分	生 活	住 宅	教 育	介 護	医 療	出 産	生 業	葬 祭	就労自立給付金	進学準備給付金	施 設 事 務 費	合 計
西 目 屋 村	6,653,728	873,955	0	0	222,810	0	0	246,700	0	0	0	7,997,193
藤 崎 町	104,384,075	31,661,395	193,640	1,650	1,464,695	0	121,544	347,509	25,851	0	0	138,200,359
大 鰐 町	69,085,953	23,742,768	0	1,760	2,326,759	0	465,010	428,447	22,960	0	4,070,518	100,144,175
田 舎 館 村	37,794,397	12,973,493	0	0	1,244,200	0	34,690	7,890	24,700	0	0	52,079,370
板 柳 町	134,700,609	38,061,419	336	146,858	2,564,286	363,480	748,340	888,632	0	300,000	7,978,671	185,752,631
国 保 連 支 払 基 金	0	0	0	63,993,577	649,865,183	0	0	0	0	0	0	713,858,760
合 計	352,618,762	107,313,030	193,976	64,143,845	657,687,933	363,480	1,369,584	1,919,178	73,511	300,000	12,049,189	1,198,032,488

II 母子父子寡婦福祉

1 母子父子寡婦福祉資金の貸付、償還状況

管内（市部を含む）における令和3年度の母子福祉資金の貸付状況（令和2年度以前から貸付を継続しているものを含む。父子福祉資金、寡婦福祉資金についても同様）をみると、件数4件、金額480,000円となっている。

資金種類別では、修学資金が全件数を占めている。前年度と比べると、件数は34件減少し、金額は3,885,600円減少している。

償還率は32.6%で、前年度に比べ0.7ポイント下回っている。

父子福祉資金については、令和3年度は貸付実績がなく、また、収入未済額もない。

寡婦福祉資金については、令和3年度は貸付実績がなく、また、償還率は24.8%で、前年度に比べ1.2ポイント下回っている。

2 母子父子寡婦福祉相談実施状況

経済的、社会的に弱い立場にある母子・父子及び寡婦世帯の自立助長を図るため、母子父子寡婦福祉資金の貸付と母子・父子自立支援員による生活一般等の相談、助言を行っている。

令和3年度の相談件数は1,755件で、相談内容別にみると、生活一般相談が789件となっており、全体の45%を占めている。次いで母子父子寡婦福祉資金を中心とする経済的支援・生活援護相談が741件で、全体の42.2%となっている。

(II-1) 母子父子寡婦福祉資金貸付状況

(単位：件、円)

区 分	母子福祉資金		父子福祉資金		寡婦福祉資金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成29年度	75	37,299,535	0	0	1	600,000
平成30年度	49	27,325,600	1	120,000	0	0
令和元年度	29	16,197,000	0	0	0	0
令和2年度	38	4,365,600	0	0	0	0
令和3年度	4	480,000	0	0	0	0

[令和3年度資金種類別内訳]

区 分	母子福祉資金		父子福祉資金		寡婦福祉資金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
事業開始資金						
事業継続資金						
修学資金	4	480,000				
技能習得資金						
修業資金						
就職支度資金						
医療介護資金						
生活資金						
住宅資金						
転宅資金						
就学支度資金						
結婚資金						
合 計	4	480,000	0	0	0	0

(II-2) 母子父子寡婦福祉資金償還状況

〔母子福祉資金〕

令和4年5月31日現在 (単位:円、%)

区 分		現年度				過年度				合 計			
		調定額	収入済額	収入未済額	償還率	調定額	収入済額	収入未済額	償還率	調定額	収入済額	収入未済額	償還率
管内	平成29年度	114,254,636	97,967,072	16,287,564	85.7	154,686,222	9,777,932	144,908,290	6.3	268,940,858	107,745,004	161,195,854	40.1
	平成30年度	106,763,499	89,753,910	17,009,589	84.1	161,195,854	7,338,570	153,857,284	4.6	267,959,353	97,092,480	170,866,873	36.2
	令和元年度	105,119,175	88,003,590	17,115,585	83.7	170,866,873	7,428,305	163,438,568	4.3	275,986,048	95,431,895	180,554,153	34.6
	令和2年度	97,028,555	83,120,904	13,907,651	85.7	180,554,153	9,261,360	171,292,793	5.1	277,582,708	92,382,264	185,200,444	33.3
	令和3年度	89,470,304	78,000,163	11,470,141	87.2	185,200,444	11,496,703	173,703,741	6.2	274,670,748	89,496,866	185,173,882	32.6
県	令和3年度	227,181,877	208,697,050	18,484,827	91.9	254,391,064	19,512,299	234,878,765	7.7	481,572,941	228,209,349	253,363,592	47.4

〔父子福祉資金〕

区 分		現年度				過年度				合 計			
		調定額	収入済額	収入未済額	償還率	調定額	収入済額	収入未済額	償還率	調定額	収入済額	収入未済額	償還率
管内	平成29年度	170,250	170,250	0	100.0	0	0	0	—	170,250	170,250	0	100.0
	平成30年度	40,500	40,500	0	100.0	0	0	0	—	40,500	40,500	0	100.0
	令和元年度	20,250	20,250	0	100.0	0	0	0	—	20,250	20,250	0	100.0
	令和2年度	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—
	令和3年度	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—
県	令和3年度	1,670,974	1,581,769	89,205	94.7	94,839	0	94,839	0.0	1,765,813	1,581,769	184,044	89.6

〔寡婦福祉資金〕

区 分		現年度				過年度				合 計			
		調定額	収入済額	収入未済額	償還率	調定額	収入済額	収入未済額	償還率	調定額	収入済額	収入未済額	償還率
管内	平成29年度	1,538,997	1,458,658	80,339	94.8	4,215,890	245,772	3,970,118	5.8	5,754,887	1,704,430	4,050,457	29.6
	平成30年度	1,911,198	1,817,577	93,621	95.1	4,050,457	110,766	3,939,691	2.7	5,961,655	1,928,343	4,033,312	32.3
	令和元年度	1,440,848	1,343,128	97,720	93.2	4,033,312	41,980	3,991,332	1.0	5,474,160	1,385,108	4,089,052	25.3
	令和2年度	1,415,318	1,351,718	63,600	95.5	4,089,052	78,770	4,010,282	1.9	5,504,370	1,430,488	4,073,882	26.0
	令和3年度	1,356,512	1,285,828	70,684	94.8	4,073,882	62,820	4,011,062	1.5	5,430,394	1,348,648	4,081,746	24.8
県	令和3年度	3,529,092	3,431,241	97,851	97.2	4,861,074	216,434	4,644,640	4.5	8,390,166	3,647,675	4,742,491	43.5

(Ⅱ-3) 母子父子寡婦福祉相談実施状況

〔母子父子寡婦福祉相談〕

(単位：件)

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
生活一般	住宅			58	20	10
	医療・健康	1		26	20	22
	家庭紛争	1		11	7	6
	就労	43	86	125	228	195
	結婚			11	7	5
	養育費	3	5	18	21	9
	借金	2	3	6	20	28
	その他		3	105	420	514
	小 計	50	97	360	743	789
児童	養育	1		10	21	15
	教育		4	68	82	84
	非行					
	就職		1	22	21	5
	その他		3	83	163	120
	小 計	1	8	183	287	224
経済的 支援・ 生活 援護	母子福祉資金貸付金	570	218	395	592	427
	父子福祉資金貸付金	6	16	9	6	4
	寡婦福祉資金貸付金	1		1	0	1
	公的年金			3	1	5
	児童扶養手当	6	3	23	38	28
	生活保護		2	7	5	7
	税	1	1	4	9	24
	生活福祉資金		1	2	0	0
	その他	8	4	48	193	245
小 計	592	245	492	844	741	
その他	売店設置					
	たばこ販売					
	母子世帯向公営住宅				1	
	父子世帯向公営住宅					
	母子・父子福祉施設の利用					
	母子生活支援施設			4		1
	小 計	0	0	4	1	1
合 計	643	350	1,039	1,875	1,755	

Ⅲ 児童福祉

児童相談については、こども相談総室が主体となって当たっており、福祉総室では児童福祉法に規定されている事務として、「助産の実施に関する事務」及び「母子保護の実施に関する事務」を行っている。

IV 女性相談

女性相談に関しては婦人相談員1名を配置し、対応しているところである。

平成13年10月には「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」が施行され、当所も、平成14年4月から「配偶者暴力相談支援センター」としての業務を開始した。

婦人保護相談全体の相談者数は28人（男性の相談者も含む）で、延57件の相談があった。

うち配偶者からの暴力（ドメスティック・バイオレンス＝DV）に関するものは、19人の相談者から延47件の相談があった。

(IV-1) 婦人保護相談実施状況(令和3年度)

(1) 相談経路

(単位:人)

相談経路	本人自身	警察関係	法務関係	他の婦人相談所	他の婦人相談員	福祉事務所	他の相談機関	社会福祉施設等	医療機関	教育機関	労働関係	民間シエルター	知人縁故関係	その他	合計
実人員	18	0	0	0	5	0	2	0	0	0	0	0	2	1	28

(2) 主訴

(単位:人)

主訴	人間関係									経済関係	医療関係	住居問題	帰住先なし	不純異性交遊	売春強要	ヒモ・暴力団関係	5条違反	人身取引	合計	
	夫等	子ども	親族	交際相手	その他の者の暴力	男女問題	ストーカー被害	家庭不和	その他											
実人員	17	2	2	2	0	2	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	28
うちDV相談実人員	17	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19

(IV-2) 配偶者からの暴力等に関する相談延件数(令和3年度)

(単位:件)

	件数	被害者の年齢別								加害者との関係別				
		20未満	20代	30代	40代	50代	60以上	不明	配偶者			離婚済	交際相手	
									届出あり	届出なし	不明			
来所	21	0	3	8	4	3	2	1	12	2	0	6	1	
電話	25	0	1	1	20	2	1	0	21	0	0	3	1	
その他	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	
計	47	0	4	9	24	6	3	1	34	2	0	9	2	

V 資料

令和3年度民生委員・児童委員の活動状況

(定数は平成28年12月1日現在) (単位:人、件、回、日)

区分	西目屋村	藤崎町	大鰐町	田舎館村	板柳町	合計	
定数	8	39	35	25	43	150	
うち主任児童委員	2	2	2	2	3	11	
内容別相談・支援件数	在宅福祉	1	7	9	15	14	46
	介護保険	1	4	13	8	3	29
	健康・保健医療	0	63	25	13	14	115
	子育て・母子保健	0	0	23	0	0	23
	子どもの地域生活	0	4	46	1,759	0	1,809
	子どもの教育・学校生活	0	0	36	28	2	66
	生活費	0	18	19	3	2	42
	年金・保険	0	1	0	2	1	4
	仕事	0	2	4	0	16	22
	家族関係	0	7	19	11	5	42
	住居	0	5	16	4	3	28
	生活環境	1	33	97	41	14	186
	日常的な支援	0	93	152	624	206	1,075
	その他	0	44	327	57	80	508
	合計	3	281	786	2,565	360	3,995
分野別相談・支援件数	高齢者に関すること	3	134	567	695	285	1,684
	障害者に関すること	0	51	11	52	38	152
	子どもに関すること	0	4	128	1,795	2	1,929
	その他	0	92	80	23	35	230
	合計	3	281	786	2,565	360	3,995
その他の活動件数	調査・実態把握	0	445	518	352	313	1,628
	行事・事業・会議への参加協力	29	267	235	1,946	164	2,641
	地域福祉活動・自主活動	11	394	62	56	243	766
	民児協運営・研修	64	83	1,221	2,486	155	4,009
	証明事務	1	20	27	8	7	63
	要保護児童の発見の通告・仲介	0	2	2	0	0	4
回数 訪問	訪問・連絡活動	122	4,735	2,740	1,998	1,065	10,660
	その他	54	1,415	1,191	395	955	4,010
整 連 回 絡 数 調	委員相互	20	214	501	1,321	77	2,133
	その他の関係機関	51	630	1,655	795	200	3,331
活動日数	294	1,996	3,613	3,321	1,499	10,723	

2 各種福祉団体

団体名	会長(代表者名)	所在地
津軽広域社会福祉協議会連絡協議会	山形 正臣	弘前市宮園 2 丁目 8 - 1 弘前市社会福祉センター内 TEL 33-1161
中南郡民生委員児童委員協議会	工藤 泰子	弘前市下白銀町 1 4 - 2 中南地域県民局地域健康福祉部 福祉総室内 TEL 35-1622
中南郡老人クラブ連合会	舘山 新一	藤崎町西豊田 1 - 3 TEL 75-3232
津軽地区身体障害者福祉協議会	須藤 強	田舎館村大袋樋田 1 7 2 - 1 TEL 58-3634

3 市町村社会福祉協議会

社会福祉協議会名	会長(代表者名)	所在地
弘前市社会福祉協議会	山形 正臣	弘前市宮園 2 丁目 8 - 1 TEL 33-1161 FAX 33-1163
黒石市社会福祉協議会	鳴海 勝文	黒石市境松 1 丁目 1 - 1 黒石市社会福祉センター内 TEL 52-2674 FAX 53-2756
平川市社会福祉協議会	外川 三千雄	平川市柏木町藤山 1 6 - 1 平川市健康センター内 TEL 44-5937 FAX 44-4574
西目屋村社会福祉協議会	三上 ヤス子	西目屋村田代稲元 1 4 3 TEL 85-2255 FAX 85-2265
藤崎町社会福祉協議会	山内 敏	藤崎町常盤富田 7 0 - 1 常盤老人福祉センター内 TEL 65-2056 FAX 69-5262
大鱈町社会福祉協議会	山田 金治	大鱈町蔵館川原田 3 7 - 6 大鱈町総合福祉センター内 TEL 47-5151 FAX 47-5153
田舎館村社会福祉協議会	湯口 太津男	田舎館村八反田古館 2 0 6 - 1 TEL 43-8111 FAX 58-3675
板柳町社会福祉協議会	三戸 武	板柳町福野田実田 1 1 - 7 板柳町公民館内 TEL 72-1161 FAX 72-1170